

家計調査を巡る最近の動きについて

■ 内閣府統計委員会での議論

内閣府統計委員会においては、長期間諮問が行われていない基幹統計を中心に、品質評価の要素に沿った見直し状況等について確認が行われている。「家計統計」については、平成 26 年度に確認が行われ、今後の取組が期待される方向性として、以下のような指摘がなされた。

未諮問基幹統計の確認結果概要（抄）（平成 27 年 3 月 31 日）

家計統計（総務省）

○ 電子化の取組

- ・ 電子化に向け、記入精度を確保の上、電子化による記入者への負担軽減の効果と電子化の費用とを比較衡量して検討する必要があります。

○ 個人消費の把握の充実

- ・ 家計調査と連携を強化し、より早く個人消費を把握するため、家計消費状況調査の結果公表の早期化に向けて検討する必要があります。
- ・ 標本設計のあり方や標本誤差、データの振れ等の補正方法に関する調査研究などに取り組む必要があります。

○ 調査結果を理解した上での適切な利用

- ・ 調査結果を理解した上での適切な利用に資するよう、サンプルの分布など必要な情報も含めた分かりやすい情報を提供する必要があります。
- ・ 家計統計の重要性が認識された一方、景気の判断やこれに資する統計作成に当たっては過度な期待もあります。家計統計の利用（景気の判断やこれに資する統計作成に当たっての基礎情報として利用する場合を含む）に当たっては、標本誤差のほか、家計の支出の実態を反映した振れなど種々の要因による振れがあることを認識し、統計利用上の留意点等を十分に考慮する必要があります。

(参考)

■最近の消費支出の推移 家計調査(二人以上の世帯)

図1 消費支出の対前年同月実質増減率

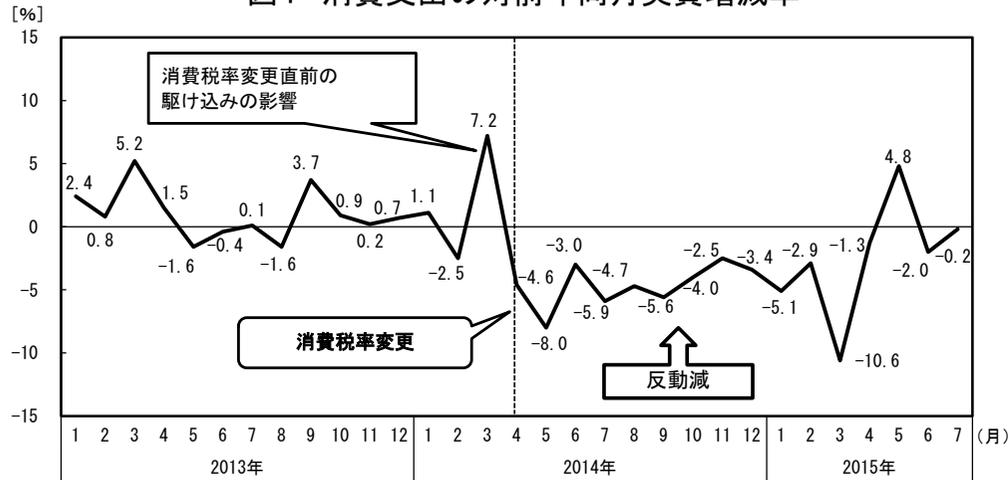
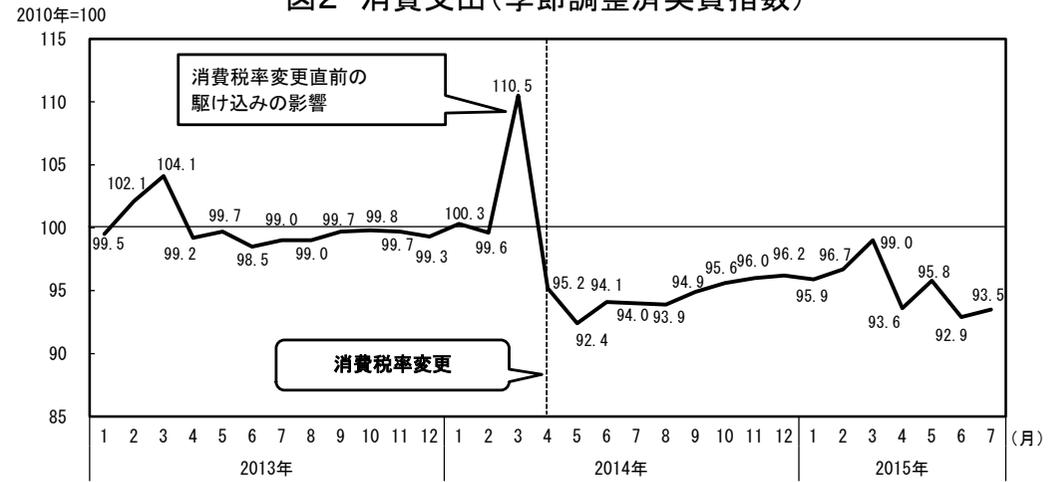


図2 消費支出(季節調整済実質指数)



▶二人以上の世帯の消費支出は、2014年3月分に消費税率引上げ前の駆け込みの影響などで大幅な増加となった後、その反動もあって減少傾向が続いた。その後、おおむね緩やかな回復の動きとなっている。